

第2次行政改革実行計画に係る実績報告

(平成30年度分)

小田原市

令和元年(2019年)7月

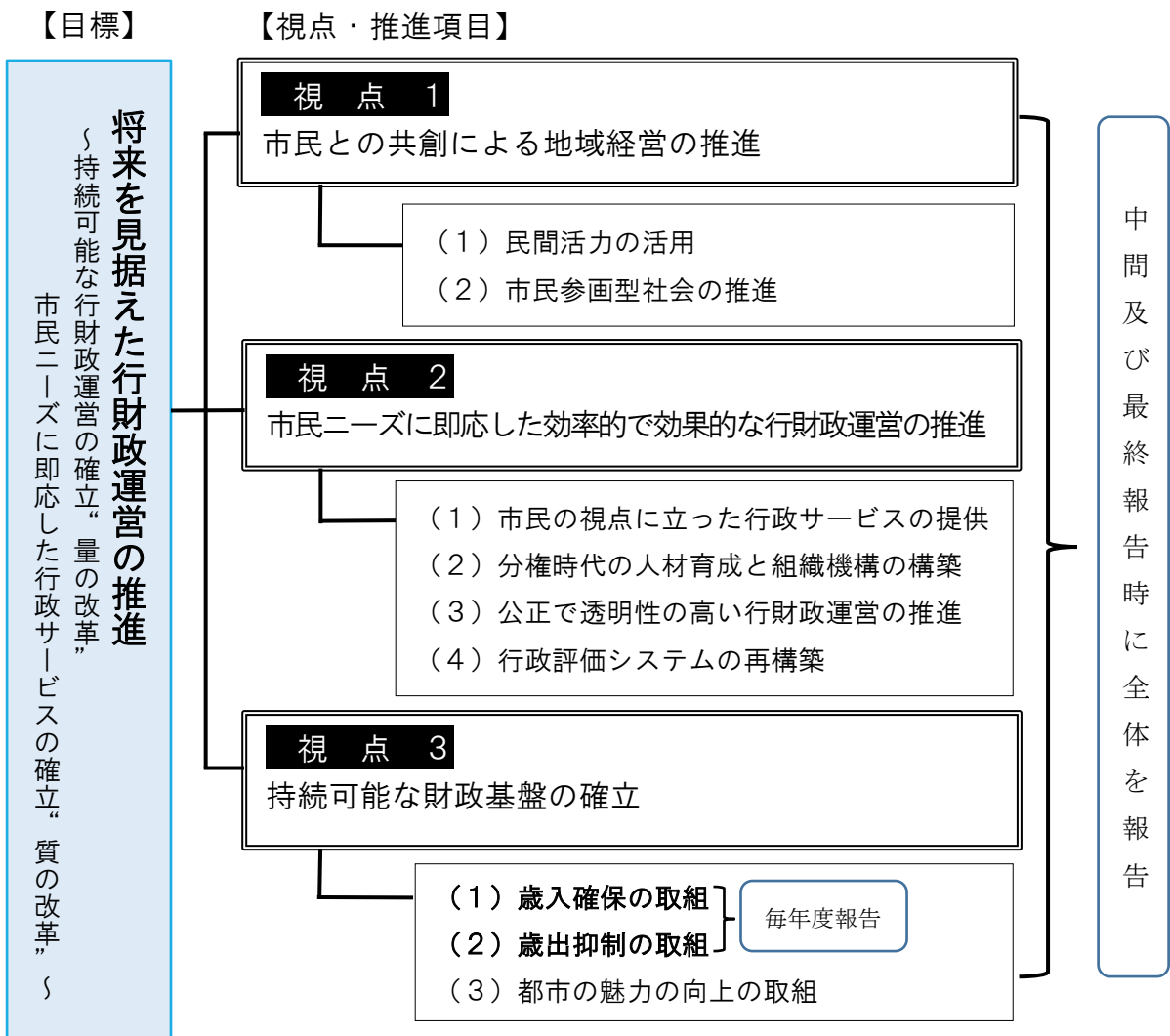
1 小田原市の行財政改革について

(1) 行財政改革の取組及び報告について

本市では、「第2次小田原市行政改革指針」に基づく具体的な取組をまとめた「第2次行政改革実行計画」を中心に行財政改革に取り組んでいます。当該計画は平成29年度から令和4年度までに取り組む内容をまとめたものですが、更なる行財政改革を進めていくためには、既存の取組のみならず、不断の事務事業見直しを進めていく必要があります。それら全ての行財政改革の取組実績を報告するものです。

(2) 行財政改革の考え方と実績報告の対象

以下に掲げる視点に基づき、行政サービスの質の向上を目的とした「質の改革」と持続可能な行財政運営のための「量の改革」を進めてまいります。このうち、視点3-1「歳入確保の取組」及び3-2「歳出抑制の取組」以外の「質の改革」に重きを置いた取組においては、中長期的な視点を持って取り組んでいくものであることから、計画期間の中間及び最終報告時にこれらを含めた全体の報告を行います。



(3) 財政効果額について

平成 30 年度に実施した行財政改革の取組による財政効果額の実績は次のとおりです。

【一般会計】

財政効果額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	50,521千円
うち事業費ベース・・・・・・・・・・・・・・・・	22,525千円
うち人件費ベース・・・・・・・・・・・・・・・・	27,996千円

【特別会計及び企業会計】(補足)

財政効果額 20,121千円(うち事業費ベース:10,894千円、人件費ベース9,227千円)

参考(財政効果額の考え方)

- ① 事業費ベース: 広告収入の確保や委託料削減等の取組を実施することによって、取組前と比較した場合にどの程度の歳入増加や歳出抑制に繋がったかを効果額として表しています。なお、取組の実施に際し、必要となる経費はこの効果額から差し引くこととしています。
- ② 人件費ベース: 事務の効率化や組織の見直しなどによる人工の減を一定の基準に基づいて金銭換算し、効果額として表しています。

これらを合算したものを全体の「財政効果額」として表しているものであり、平成 29 年度から令和 4 年度までの 6 年間の効果額の累積が 14.5 億円となるよう行財政改革に取り組んでいくものです。

2 個別の取組実績

※効果額は全て千円単位です。

【歳入の確保】

1. 市有財産の有効活用

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	企画 政策課 教育 総務課	旧片浦中学校 の活用	平成22年の閉校以後、旧片浦中学校施設の活用について公共目的及び民間活用について検討してきたが、民間事業者から学校施設としての利用の提案を受け、平成30年4月からの開校に向け調整を図った。 これまで施設を地域利用に供するため、年4,500千円（平成27年度決算）の維持管理費を要してきたが、普通財産の貸付による賃借料収入を財源として維持修繕料を確保することができた。	5,288	4,500	788	15,503	一般会計
2	文化 財課	文化財整理室 における自動 販売機の設置 による財源確 保	文化財整理室の敷地の一部を飲料用自動販売機の設置用地として貸し出すため、平成29年度から設置場所や電気の取込方法等について調整をしてきたが、平成30年8月に設置者が決定し、同年10月から自動販売機を設置した。	10	10	0	90	一般会計

2. 広告収入の確保

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	みどり 公園課	小田原球場等 への広告物の 設置許可制度 の導入	都市公園内における広告物の設置は、小田原市都市公園条例で禁止していたが、集客のある公園のうち、風致の維持に著しく悪影響を及ぼさない、上府中公園内の小田原球場及び上府中スポーツ広場のフェンス内側への設置に限り許容するための条例改正を行った。 また、使用料は、道路占用条例の額を使用し、460円/m ² ・月とした。	0	0	0	950	一般会計

3. 受益者負担の適正化

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	みどり 公園課	わんぱくらん どの駐車料金 の値上げ	わんぱくらんどの駐車料金は現在、市民・市民以外とも同額であるが、受益者負担の適正化を図るため、市民以外の駐車料金を値上げ（普通車510円→1,000円など）した。 なお、この増収益は、わんぱくらんど利用者の快適性等の向上に資する施設整備費に充てて還元している。	9,759	9,759	0	49,759	一般会計

4. その他歳入の増に係る取組

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	みどり公園課	花づくり講習会参加者への材料費の徴収	本市のみどりの担い手を育成するため、一般市民を対象に、毎年2回、花づくり講習会を無料で実施しているが、平成30年度から、資材費（専用の土、種まきトレー、種、肥料等）相当分の参加費を徴収することとした。	46	46	0	245	一般会計
2	建築課	市営住宅における滞納整理業務の強化の検討	住宅施設の老朽化に伴い、市営住宅全体の入居率は低下するなど、歳入確保の面で厳しい状況にある中、滞納者への早期アプローチ及び生活相談も含めた納入指導の徹底等市営住宅の住宅使用料及び駐車場使用料の滞納整理業務を強化し、歳入確保に努めた。結果、平成30年度決算では、募集を継続している住宅の現年度住宅使用料等収納率を97.37%まで引き上げることができ、一定の歳入確保に繋がった。	601	601	0	3,005	一般会計

【歳出の削減】

1. サービスの見直し

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	情報システム課	インターネット安全教室事業の見直し	市民を対象に、NPO法人と共催で、インターネット安全教室を開催しているが、民間事業者においても同様のサービスが提供されているため、事業を廃止した。	394	0	394	1,970	一般会計
2	市税総務課	市税口座振替推進事業の見直し	市税の納期内納付を推進するため、金融機関が窓口において市税の納付を口座振替とするよう納税者を勧誘し、申込み1件につき100円を手数料として金融機関に支払うことを内容として平成17年度から開始した。しかしながら事業開始から10年以上が経過し、平成25年度から開始した納税通知書同封の口座振替申込用はがきによる申込みが多くを占めるとともに、金融機関での申込みが半減していることから平成29年度をもって廃止することとした。これにより、従来要していた金融機関への取扱手数料と担当事務分の人件費が削減できた。	495	101	394	2,475	一般会計
3	健康づくり課	健康相談事業の一部見直し	すこやか健康相談は、月に1回、本人の健康状態に合わせ、保健師・栄養士による個別の保健指導を実施しているが、近年利用者が減少している。平成29年8月から、市役所2階に開設した「すこやか健康コーナー（未病センターおだわら）」において、月2回の保健師又は栄養士による健康相談を実施したことや、保健センターでは随時、健康相談を受け付けていることから、すこやか健康相談を廃止した。	1,188	5	1,183	5,940	一般会計
4	給水課	宅地内漏水調査業務の見直し	宅地内の漏水調査業務は、お客様サービスの一環として水道局の負担で行ってきた。しかし、県内では、宅地内の漏水調査を水道事業者の負担で行っているのは、本市のみとなっている。また、平成28年10月1日より水道局が行うことができる漏水修理の範囲を公道部に加え、水道メーターまで拡大し、お客様サービスを向上させた。このため、漏水修理範囲と漏水調査範囲との整合を図ることが望ましいとの判断により、平成30年10月1日から、お客様の漏水修理範囲については、水道局負担による漏水調査は実施しないこととした。これにより、宅地内の漏水調査委託費が削減された。	948	791	157	8,399	企業会計

2. イベント・啓発事業の見直し

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	地域安全課	関係団体との連携による防犯啓発事業の見直し	市民提案型事業から委託事業に移行したものであり、市内小中学校、自治会、老人クラブなどを対象に防犯に係る講習会を開催する事業である。本事業については、警察においても地域等からの依頼により、防犯教室を開催するなど、類似の事業があることから、事業者の自主事業とし、廃止した。	2,075	103	1,972	10,375	一般会計

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
2	防災対策課	地域防災の日 防災行政無線 放送事業の啓 発終了	毎月、第一日曜日の地域防災の日に合わせて、防災行政無線で市民に対し啓発放送を行っているが、定例的なものになってしまっており、実際に市民の行動につながっていないと考えられる事や、市民から放送自体が騒音であるとの苦情もあることから、防災行政無線での啓発放送は終了とした。	394	0	394	1,970	一般会計
3	農政課	一夜城春まつり・秋まつりへの参画の見直し	従来は「一夜城ヨロイツカファーム春まつり、秋まつり」において、打合せからまつり当日まで数名の職員がスタッフとして参加してきたが、平成30年度からは「一夜城ヨロイツカファーム秋まつり」に一本化し、当日のみ職員1名が対応を行うよう業務負荷の軽減を図った。	1,183	0	1,183	6,055	一般会計
4	農政課	小田原・十郎梅ブランド向上協議会と小田原梅品評会の統合	平成30年度からは、小田原・十郎梅ブランド向上協議会と、小田原梅品評会運営委員会の2団体を統合し、梅関係者を一堂に会してより効果的な事業運営を行うよう体制を改善した。今後も農業者、県、JAとともに、一元的なブランド振興を行っていく。	2,032	60	1,972	10,160	一般会計
5	下水道総務課	小田原市排水設備指定工事店表彰制度の見直し	当該表彰制度は、本市排水設備指定工事店（以下「指定工事店」という。）のうち、その模範となると認められる指定工事店を表彰し、公表することにより、本市全体の指定工事店の健全な育成及び水洗化の促進を図るため、平成19年度に開始し平成29年度で11回目を迎えている。しかしながら、最近では表彰対象の指定工事店は同じ業者が多くなってきており、表彰制度の意義が薄れてきていることから、所期の目的は達成したものと思われ、また、他の類似団体では表彰制度を実施していないこと等を踏まえ、平成30年度から表彰制度を廃止した。	399	5	394	1,995	企業会計

3. 組織運営・事務執行の合理化

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	企画政策課	富士箱根伊豆交流圏市町村ネットワーク会議の会長職に係る見直し	神奈川県内からは県西地域2市8町が加盟しているが、神奈川県選出の役員（正副会長）は、平成13年度の設立以来、本市のみが担っている状況について、本市の人的負担の軽減や相互にメリットのある広域連携を志向する観点から改善が必要となっている。従前どおりであれば、平成30・令和元年度の会長職は本市が会長職を務めることとなるが、本市以外の県内加盟市町（県西地域1市8町）に会長職就任を打診し、応諾を得たことで大幅な事務負荷軽減につながった。	6,310	0	6,310	13,408	一般会計
2	企画政策課ほか	企画部所管事務の見直しによる全庁的な負担の軽減	全庁的に影響する事務を多く所管している企画部の事務を見直し、全庁的な負担軽減を図ることとした。具体的には、年度末における類似照会の一元化、申請書式等の簡素化・統合や年度末における職員の事務分掌に係る把握方法の見直しを行った。	1,972	0	1,972	9,860	一般会計

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
3	職員課	職員住居手当の見直し	<p>職員の住居手当については、国公準拠として平成30年度に次のように条例等を改定し、令和元年度から施行することとした。</p> <p>賃貸：30千円⇒27千円（△3千円） 持家：5千円⇒廃止（△5千円）</p> <p>財政効果額：66,774千円/年</p>	0	0	0	267,096	一般会計
4	情報システム課	認証システム、監視システム及びLGWAN-FWの賃借料の縮減	<p>セキュリティ強化のために個人番号利用事務系の端末の認証に使用していた二要素認証システム、本市のネットワークの接続状況等を確認するためのネットワーク監視システム及び行政専用のネットワークの接続に必要なネットワーク機器（LGWAN-FW）の更新に当たり、1つの契約案件にまとめるとともに、プロポーザル方式の採用によって、最適なシステムの選定及び賃借料の縮減を図った。</p>	945	945	0	8,505	一般会計
5	財政課	予算科目の細分化による決算事務の軽減・簡素化	<p>平成30年度当初予算編成より、予算科目（節）を、決算統計や財務諸表作成要領に合わせて予め細分化した。これにより、決算時にはシステム上で集計作業を行うことが可能となり、所管課からの様式の提出及び財政課の集計作業の簡素化を図ることが出来た。</p>	0	0	0	14,196	一般会計
6	文化政策課	芸術文化活動専門員の見直し	<p>芸術文化の振興及び文化施設の管理運営等について、より実践的で高度な専門知識による指導助言と、これら業務を円滑に実施するため、芸術文化活動専門員を平成28年4月から設置しているが、文化創造活動担い手育成事業（アウトリーチ事業、鑑賞事業等）等の実施に一定の目途が立ったため、当専門員の委嘱について見直しを行った。</p>	302	302	0	14,794	一般会計
7	文化財課	文化財保護委員会千代部会の見直し	<p>小田原市文化財保護委員会の専門部会として、平成17年度に「千代部会」を設置して千代寺院跡について具体的な調査・研究を行ってきたが、平成28年度に研究成果をまとめた報告書を刊行するとともに、翌平成29年度に遺跡調査発表会を開催したことで、部会の役目を果たしたことから、平成29年度をもって廃止することとした。</p>	812	24	788	4,060	一般会計
8	高齢介護課	介護保険窓口業務における委託化等による職員配置の見直し	<p>介護保険の窓口における受付業務については、現在職員で対応しているが、業務内容の一部を見直し、臨時職員を新たに雇用することによって、正規職員の減員を図った。</p>	4,334	△3,554	7,888	21,670	特別会計
9	保険課	国民年金届書の電子媒体化による経費削減	<p>日本年金機構から紙ベースで送付され、市のシステムに手入力を行っていた一覧表を電子媒体（CD）に代えることにより、システムへの入力作業を削減した。</p>	186	186	0	930	一般会計

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
10	青少年課	岸和田市との友好都市交流事業の見直し	岸和田市との友好都市交流事業については、平成29年度で50年目を迎え、その間、多くの青少年関係団体や青少年同士の交流が図られ、本事業の当初の目的である青少年活動の発展に十分に寄与したことから、この節目に事業を廃止した。	1,417	234	1,183	7,085	一般会計
11	建設政策課	地域安心安全道づくり事業における事務の見直し	地域安心安全道づくり事業において、事業終了後に各自治会長を対象にアンケート調査を行ってきたが、例年、アンケート結果の多数を占めているのが本事業の予算額への不満であり、厳しい財政状況の折り、当面、事業予算の増額は見込めないことから、アンケート調査を廃止した。 なお、アンケート調査廃止後も引き続き、自治会等と連携した現地確認等の機会があることから、地域の声に耳を傾けながら、引き続き安心安全道づくりに努めていく。	788	0	788	3,940	一般会計
12	建設政策課	土砂災害警戒区域等パトロールの見直し	小田原市土砂災害ハザードマップが作成され、各戸に配布された。これにより、土砂災害警戒区域等の位置や、豪雨時等における住民の行動について周知されたことから、土砂災害警戒区域等パトロールを廃止した。	1,577	0	1,577	7,885	一般会計
13	みどり公園課	久野霊園管理システムの導入検討	久野霊園の墓地使用者（約2,800人）の使用・承継管理、工事管理、納骨管理、使用料管理は現在、それぞれ別の台帳や表計算ソフトにより管理しているが、業務の効率化を図るため、データを一元的に管理するソフト（久野霊園管理システム）を導入した。	818	818	0	3,123	一般会計
14	下水道整備課	下水道事業における設計・積算基準の見直し	国土交通省より「下水道クイックプロジェクト」が示され、本来、下水道管きょを新設する場合、本管の角度が変わる部分にはマンホールを設置しているが、緩やかな変化点では省略できることが、提言された。本市においても、適正なマンホールの設置について検討を進めている。また、これまで下水道管布設工事後の舗装の復旧工事は、下水道管布設の翌年度に執行していたが、布設工事に本復旧工事を含めることにより、工事費の削減と執行や現場管理等に掛かる事務量の軽減を図った。	1,050	1,050	0	14,426	企業会計
15	出納室	債権者に対する口座振替通知書の段階的見直し	口座振替払いの際に発送している支払通知書（ハガキ）について、印刷代や送料等の削減のため、平成30年11月から原則通知しないこととした。実施前と比べ、1ヶ月あたりの通知件数の平均は2,245件から1,690件となり、2割程度減少している。今後も各課に削減を依頼していく。	172	172	0	3,889	一般会計
16	小田原消防署消防課	消防における文書管理事務の簡素化	消防団関係、予防関係、署の庶務関係等、多くのメールや通知を收受している。收受簿の項目や、ファイリングを集約し、併せて、文書を電子データとして保管し検索を容易にすることにより、書類の見返しの時間を短縮するとともに、收受した際の事務の負担軽減を図った。	394	0	394	2,364	特別会計

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
17	給水課	検定満期時における水道メーター交換の見直し	水道メーターの交換は、計量法の規定やお客様との調整期間を考慮した上、当該年度に7年目となる水道メーターを交換していた。しかし、近年、空家など水道を使用しない中止となっている件数が年々増加していることから、当面使用の見込みのない中止となっている水道メーターの交換を実施しないこととした。これにより、水道メーターの交換に要する経費等が削減された。	6,780	6,780	0	31,248	企業会計
18	水質管理課	水道局における水質検査の見直し	水道水の原水の水質検査については、厚生労働省健康局水道課長通知により、必要に応じて水道水質検査に準じて水質検査計画に位置づけるものとされており、水質が最も悪化していると考えられる時期を含んで少なくとも毎年1回、全項目検査をすることとされている。水質検査が3ヶ月に1回以上(年4回)であること、同じ酒匂川の表流水を水源とする県営水道の原水の検査頻度が年4回であることから、年4回として、外部検査機関に委託していた。そうした中、地下水水源(8ヶ所)については、年間を通じて水質は比較的安定していることから、年2回(渇水期と豊水期)の実施とし、委託検査の減については、自己検査により検査頻度を維持した。	708	708	0	3,540	企業会計
19	教育指導課	教職員海外研修事業の見直し	隔年で派遣している海外研修については、当初の目的を果たしたことから、平成29年度実施分を最後に事業を廃止した。	394	0	394	3,162	一般会計
20	教育指導課	幼稚園臨時職員(介助教諭)の配置の見直し	個別の支援を必要とする園児に対応するため、各幼稚園に介助教諭を配置しているが、平成30年度は、1月現在で前年度比1名の減員を図った。個別の支援を必要とする園児には、今後も適切に介助教諭を配置していく。	2,560	2,560	0	12,800	一般会計
21	議会総務課	本会議・委員会における会議録校正事務の効率化	本会議及び委員会の会議録は、委託業者からの納品後、担当者が音声確認及び文章校正を行い、その後、議事調査係員全員が内容を確認した上で正式な会議録として一般公開していたが、係内全員による内容確認は、費用対効果という観点からも課題があるため、職員による内容確認について簡素化を図った。	3,944	0	3,944	20,760	一般会計

4. 補助金・負担金の見直し

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	地域安全課	防犯指導員協議会小田原支部補助金の見直し	防犯指導員協議会小田原支部会は、小田原警察署管内の犯罪を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを実現するため、警察と連携を図りながら防犯パトロールや街頭犯罪等抑止活動など、様々な地域安全運動を実施している。市は活動費等を補助しているが、繰越金が増の傾向にあることから、適正な補助金額にするべく段階的な削減を図ることとした。	21	21	0	295	一般会計

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
2	商業 振興 課	「小田原スイーツ」事業費補助金の見直し	「小田原スイーツプレミアム」の運営組織である小田原スイーツプレミアム提供店連絡会を支援するため、事業費（総額850千円）の一部を補助していたが、市補助金も国庫補助金と同様に期間付きで対応する予定であったものであり、提携店連絡会による事業の自立運営を促すため、当該補助金を廃止した。	494	100	394	2,470	一般会計
3	商業 振興 課	中心市街地活性化協議会運営事業費補助金の見直し	小田原市中心市街地活性化協議会（事務局：小田原箱根商工会議所）は、中心市街地の活性化に関する法律に基づき、平成20年度に設立されており、その役割としては、小田原市中心市街地活性化基本計画の推進や進捗管理のほか、中心市街地のまちづくりを総合的に協議、推進するものであり、従前のTMOから継続して事務局人件費を中心とした補助を行っていたが、同計画が平成29年度で計画期間を満了し、平成30年度の最終フォローアップへの意見付帯をもって中活協議会の役割を終え解散することとなったため、当該補助事業を廃止した。	1,285	1,285	0	5,921	一般会計
4	農政 課	地域産木材の利用拡大に向けた支援方法の見直し	地域産材の利用拡大を目的として実施してきた「小田原産木材住宅リフォーム等助成事業」は、平成28年度の木材流通調査において、地域産材を原料とした製品が普及し始めていることがわかった。そのため、本事業については、一定の役割を果たしたことから、平成29年度をもって廃止した。一方、さらなる地産木材の利用を推進するためには、製品だけではなく、最も木材を利用する家づくりへの取組が重要であることから、一般消費者や工務店、設計士等を対象に、実際に地域の山（森林）や材木店、地域産木材を使用した住宅等を見学するなど、地域産木材での家づくりの認識を高め、需要拡大につなげるための取組を行った。	2,811	445	2,366	14,055	一般会計
5	まちづくり 交通 課	都市づくりパブリックデザインセンター賛助会費の見直し	景観・都市デザインに関するごく限られた分野における情報収集のため、専門の調査研究機関として、調査・研究活動や情報発信・交流活動を積極的に行っている団体である「都市づくりパブリックデザインセンター」へ賛助会費を支出していた。しかしながら、近年県を通じ積極的に情報収集していること、加えて同種の団体（NPO法人景観デザイン支援機構など）が増えていること、景観行政団体同士の交流（国土交通省主催景観行政セミナーの開催や関東地方都市美協議会への参加など）が図られていることなどから、他手法での情報収集が可能となってきており、同団体への賛助会を退会し、会費支出を廃止した。	48	48	0	240	一般会計
6	まちづくり 交通 課	景観形成修景費補助金の見直し	効果的な景観形成の誘導手法の検討のなかで、修景補助制度の見直しを実施した。そのなかで、景観計画重点区域に対する補助金（景観形成修景費補助金）について、平成30年度から同区域が社会資本整備総合交付金（街なみ環境整備事業）の「小田原城下町地区における街なみ環境の整備Ⅱ期」計画の整備区域に含まれ、同事業に沿うものと考えられるため、事業を整理したうえで、整備計画を変更し、同補助金へ新たに国費を充当出来るようにした。	200	200	0	1,492	一般会計

5. 施設の管理運営に係る見直し

NO	所属	取組名	取組実績	H30 財政 効果額	内訳		6年間 財政 効果額 見込み	会計 種別
					事業費 ベース	人件費 ベース		
1	下水道 総務課	下水道施設における電気料金 の見直し	下水道施設及び関連施設を24時間稼働するにあたり、年間数千万円の電気料金の経費を支出しなければならない。そのため電力供給先の東京電力エナジーパートナー株式会社との料金契約の見直しを行い、電気料金の削減を図った。 対象施設：下水道管理センター、早川中継ポンプ場、多古しらさぎ会館、コミュニティーホールかるがも	2,394	2,000	394	14,770	企業会計
2	水質 管理課	水道局における動力費の削減（電気料金）	高田浄水場の契約電力を1,100kwから1,000kwに見直し、基本料金を削減した。 また、中河原3号配水池の供用開始に伴い、高田浄水場からの送水について、夜間時間帯での送水台数を増やして、電気料金の安い時間帯での稼働時間を増やした。 更には、高田浄水場の特別高圧受変電設備など電気設備の点検時には第三水源地から久野配水池へ送水し対応していたが、第二水源地から久野配水池への送水が可能となったことから第三水源地の取水ポンプ等の運用方法を見直し、経費を削減した。	3,114	3,114	0	22,531	企業会計